

## 「科学研究費は私立大学軽視だ」 竹内 淳 早稲田大学助教授

朝日新聞「論壇」 投稿原稿 ---> 2000年12月5日朝刊掲載

(掲載時には紙数の制約により本稿より若干削減および変更されています)



情報技術（IT）関連などの科学技術振興のニュースがマスコミをにぎわしている。日本の先端技術が10年前に比べてその優位性を失いつつあるのは事実である。研究開発の中心は企業であるが、経済状況の悪化により基礎研究からはほとんど撤退してしまった。端的に言って、「基礎研究」よりは、「製品開発」に力を注がざるを得ないというのが実態だろう。その点において、将来の産業の芽となりうる基礎研究を支える研究機関の重要性が増している。

企業が基礎研究から撤退した現在では、最大の候補は大学である。米国では、大学で生み出された新規特許を核とするITやバイオ関連のベンチャービジネスが今日の好況を生んでいると喧伝されている。これらの分野では、スタンフォード大学やマサチューセッツ工科大学、ハーバード大学などがマスコミにとりあげられることもしばしばである。

翻って日本の大学の研究状況を見れば、率直に言ってそれらの大学群と競合しうるほどのポテンシャルを維持しているとは言いがたい。大学で生み出される特許の数や、それがどの程度実用化されているかを比較すれば、日本の大学の劣勢は明らかだろう。

この差を生み出した要因はいくつか考えられるが、一番大きな違いは研究資金の配分と評価の方法である。日本の大学研究を支える最大の資金は文部省の科学研究補助費（科研費）である。科研費の配分先は、近年公表されるようになった。平成12年度では1419億円が支給されていて、そのうちの988億円は、日本学術振興会を通じて配分されている。学術振興会のホームページ（<http://www.jsps.ab.psiweb.com>）に配分先などが、公表されているが、まず、興味深いのが科研費の採択件数の上位20位までのリストである。1位の東大、2位の京大から始まって、20位中19校が国立大学で、私立では慶應義塾大学が12位に顔を出しているのみである。支給件数と支給額を見てみると、トップの東大が2488件で115億円、2位の京大が1881件で75億円に対して、慶応大学が485件で12億円と東大の約1割である。科研費の約半分は医学関連なので、医学部をもたない早稲田大学の場

合、さらにその半分の 282 件、6 億円である。科研費 1 件あたりの支給額でみても、東大が約 460 万円、京大が 400 万円であるのに対して、慶大で 250 万円、早大で 220 万円である。このように、採択件数や、額に著しく大きな差がある。

配分先の全リストを集計してみると、988 億円の内、73 パーセントが国立大学であるのに対して、私立大学への配分額は 14 パーセントにすぎない。国立大学と私立大学の教員数は、国立 6 万人に対して私立 7 万 6 千人、一学年あたりの学生数では国立 10 万人に対して私立 47 万人である。単純比較して、私立大学の 1 教員あたりに科研費が支給される確率は国立大に比べて桁が小さいということになる。実際、私立大学の一部の教員には、申請してもどうせ認められないので出さないという意見も少なくない。

しかし、現在のように日本の大学の研究が片肺飛行を続けることが望ましくないのは明らかである。研究資源という視点から考えた場合、私立大学が有する教員、学生、設備の潜在能力はもっと活用されるべきである。とくに、科学研究を支える重要な要素は、新しい発想であり、個人の持つ個性や能力に依存する。現在の科研費の配分では、実態として、国立大学に偏重した人的資源や発想をもとに、科学研究を展開していると言わざるを得ない。また、大学での研究は教育の責任も担っている。最先端の科学技術に接する環境が学生の能力をはぐくむ大きな力になる。近年、大学生の学力低下が問題になっているが、大学での最終学年や大学院での研究のレベルアップを図ることが社会での彼らの活躍に寄与する。このため、多くの私立大学が、研究への経営資源の集中に最大限の努力を払っているが、米国の大学との格差は否定できない。

米国では、大学が私立であるか、州立であるかによって連邦政府を起源とする科学研究費が区別されることはないと聞いている。事実、多大な研究資金が私立大学に注がれているし、前掲の三つの大学も私立である。大学での研究は広い意味で社会に還元されるので、その研究機関が国立であるか私立であるかによって区別するのは奇妙である。むしろ、公的資金の国民への還元という視点から考えれば、候補の母数を広げて、その中から優れた研究を選び出す方が望ましい。各私立大学が持つ個性も、発想の多様性に寄与するだろう。

現在、日本学術振興会は、オープン化の意識をもって見受けられるように見受けられ、昨年度の科研費の審査員を公表している。しかし、その所属は、理工系の場合 9 割が国立大学の教官によって占められていて、私立大学の教員はわずか 1 割にすぎない。科研費が政府予算であるという認識から国家公務員である国立大学の教官に審査を委託したという結果かもしれない。しかし、米国の国立科学財団が行われているように、所属にこだわらず、広く審査員を求めるほうが科学の振興には適切である。

今後は、科学研究が社会的にどのような意味を持ち、どのように国民に還元されるかを考える必要があり、広く声を聞くべきである。当然私立大学の教員も同数参加すべきであるし、さらに各種の企業や諸団体の専門家も参加すべきだろう。日本の大学の科学研究が国際性を持ち、広い意味でダイナミズムを維持するためには、研究資金の配分や評価を含めて、さらなるオープン化が必要であると考えられる。